

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.307



2022年12月16日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

12月議会

子育て支援の3つの選挙公約の実現や 学校給食の無償化などを市長に迫る

飯塚孝子議員が一般質問



一般質問を行う飯塚議員

日本共産党市議団の飯塚孝子議員は9日、中原八一市長の政治姿勢と2期目の公約等について一般質問を行いました。その大要は次の通りです。

◇ ◇ ◇ ◇ ◇

新潟交通の路線バス減便に市として責任ある対応を

飯塚議員は、新潟交通がコロナ禍での乗客減と運転手不足を理由に、今年に入って3回も減便している問題を取り上げ、市長の対応を質しました。

公共交通の運転手はエッセンシャルワーカーであり、その確保は事業者任せにせず、市としても課題を共有して対応するよう求めるとともに、公共交通の維持確保は国の責務でもあり、国に対して運転手確保の支援を求めるべきだと主張しました。

中原市長は「本市としても、市民の移動を守っていくために、安定的な運転手確保に向けた課題など

を事業者と共有したうえで、指定都市市長会なども通じて必要な支援について(国に)要請を行っていく」と答弁しました。

子育て支援の3つの公約の実現を迫る

中原市長は10月の市長選で、「妊産婦医療費助成の所得制限撤廃」「産後ケアの利用料引き下げ」「第3子以降の保育料無償化の対象条件拡大」の3つの子育て支援策の拡充を公約に掲げました。

この3つの支援策拡充は、いずれも飯塚議員が2019年12月議会的一般質問で提案し、繰り返し求めてきた内容です。答弁は「いずれも検討する」とどまり、1期目の実施には至っていませんでした。

飯塚議員は、2期目の公約とした理由は何か、来年度実施するのか、そのスケジュールを示すよう迫りました。中原市長は「具体的な開始時期までは申し上げられないが、早期の実施に向け、前向きに検討を進めている」と答えました。

学校給食の全員給食と無償化をもとめる

飯塚議員は、学校給食法と食育基本法では、学校給食を食育と位置づけているが、中学校給食のスクール

ランチ利用率は6割に過ぎず、これで食育と言えるのかと指摘し、中学校給食は選択制ではなく食育と位置づけ、全員給食とするよう求めました。

さらに、憲法第26条は「義務教育は無償とする」と規定し、新潟市食育推進条例第10条も「食育推進のための必要な財源上の措置を構築するよう努める」としているとし、国に学校給食の無償化を求めるとともに、市として無償化に踏み切るべきだと迫りました。

中原市長は「公会計化(※)への取り組みと合わせて、全員給食も含めた様々な視点から学校給食の総合的な見直しを進めている」と答え、無償化については「財源も含め、他の事業とも合わせて考えるべきこと」とあり、本市単独では難しい」との答弁にとどまりました。

※公会計化とは、学校給食費収入と食料費支出を学校独自の会計(私会計)で管理するのではなく、市の予算に計上し管理すること。

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの拡充を

小中学校の不登校といじめ、生徒間暴力が全国でも新潟市でも増加しています。不登校に関する調査研究者会議の報告書は「スクールカ

ウンセラー(以下SC)やスクールソーシャルワーカー(以下SSW)による支援や効果的な相談体制の構築が重要」と指摘しています。

飯塚議員は、本市のSCとSSWは、いずれも会計年度任用職員の不安定雇用で継続性が担保されていないと指摘し、児童・生徒への対応時間の拡大と継続性が担保できる雇用と増員を求めました。

井崎規之教育長は「よりきめ細かな対応を可能にするため、専門的な知識・経験を有するSCやSSWの適正な体制についての検討は必要と考えている」との答弁にとどまりました。

小中学校トイレの洋式化促進を

新潟市子ども条例第6条は「施策の実施にあたり、子どもの意見表明の機会を確保し、子どもの参画の促進に努めるもの」としています。

飯塚議員は、東区下山中学校のトイレ洋式化率は、男性17・6%、女性8・3%と極めて低い実態にあることを紹介しながら、小中学校のトイレの洋式化の促進と男子トイレの個室化など、施設改修に際しては子どもの意見を取り入れ参画できる学校づくりとするよう求めました。

井崎教育長は「学校施設の洋式化率は11月時点で64・8%となっているが、学校単位でみた場合、50%未満の学校もあり、学校間の差を解消するため、和式トイレの洋式化を最優先に計画的に改修工事を進めている」「教職員に加えて、児童会・生徒会の意見も聞きながら、利用しやすい施設の整備を進めていく」と答えました。